



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月24日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7739 URL <https://www.canon-elec.co.jp/>  
代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)酒巻 久  
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)橋元 健 (TEL) 03(6910)4111  
半期報告書提出予定日 2024年8月2日 配当支払開始予定日 2024年8月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	47,723	△1.6	4,813	94.1	4,551	20.3	3,571	13.9
2023年12月期中間期	48,489	6.7	2,479	△4.5	3,784	1.2	3,134	9.8

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 5,445百万円(47.1%) 2023年12月期中間期 3,701百万円(△4.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 87.36	円 銭 —
2023年12月期中間期	円 銭 76.68	円 銭 —

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	138,527	118,095	85.1
2023年12月期	131,145	113,845	86.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 117,934百万円 2023年12月期 113,692百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2024年12月期	—	35.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
なお、2024年12月期の1株当たり期末配当金については未定です。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	0.7	9,250	1.2	9,100	1.5	6,160	△6.2	150.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	42,206,540株	2023年12月期	42,206,540株
2024年12月期中間期	1,309,237株	2023年12月期	1,321,977株
2024年12月期中間期	40,889,999株	2023年12月期中間期	40,877,402株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2024年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き不透明であり、今後の市場動向を見据えたうえで公表する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 事業の種類別セグメントの状況 .....	2
(3) 財政状態に関する分析 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済・日本経済は、欧米等の金融引き締めの効果によりインフレ圧力が緩和し、世界的に需要と供給の両面での堅調さが維持されました。一方、中国経済の減速、継続する地政学リスク、気候変動や自然災害の発生、円安による輸入コスト上昇を受けた物価上昇等、先行の不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラやプリンター等市中在庫の適正化が進んでいる製品の部品・ユニットの生産回復、ベトナム子会社における増産、新製品の投入などがありました。一方、在庫調整の影響が依然として残り、販売の回復までには至りませんでした。一方、デジタルトランスフォーメーション (DX) への取組みが引き続き拡大しているに伴い金融機関向けのシステム開発等の投資需要は底堅く、関連するサービスの拡販は堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は477億23百万円 (前年同期比1.6%減)、連結経常利益は45億51百万円 (前年同期比20.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は35億71百万円 (前年同期比13.9%増) となりました。

なお、前中間連結会計期間はスペースワン株式会社を連結子会社として含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に移行致しました。そのため、当中間連結会計期間の連結損益計算書には、スペースワン株式会社持分法適用関連会社へ移行した影響が含まれております。

また、宇宙関連分野におきましては、2024年2月、当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-IE (シーイー・サット・ワンイー)」が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA) のH3ロケット試験機2号機により打上げられ、3機目の軌道投入に成功しました。現在、打上げ後の性能検証を進めています。あわせて、打上げから7年が経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I (ワン)」と、同じく3年半経過した「CE-SAT-II B (ツービー)」の実証実験も進めており、高精細画像を日々撮影しております。また、2024年3月、防衛省が進める宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を同省と締結しました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続き好調なミラーレスカメラの販売状況を受け、関連するシャッターユニットの販売が堅調に推移し、また絞りユニットの新たな受注もありましたが、全体としては在庫調整の影響が残り、一部のカメラ用部品の減産も継続したことから、前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーキャナーユニットは、アジア圏を中心とした需要回復への対応、新製品の投入などで増産となり、前年同期と比べ売上が増加しました。ベトナム子会社において生産しているプリンター部品も、本体製品の需要増に伴う生産数の増加により、大幅な増収となりました。その他、モータ関係は、キヤノンのグループ会社から移管された従来製品の販売が減少し、全体でも前年同期と比べ売上は減少しました。また、ATMや自動販売機の紙幣識別部品に採用されているセンサー関係は、国内の新紙幣改札対応の特需で売上向上に貢献しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は275億96百万円 (前年同期比3.7%減)、営業利益は44億25百万円 (前年同期比25.9%増) となりました。

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関係は、欧州・日本・中国等の販売が、政府機関や金融向けの商談獲得、市中在庫の解消により回復しました。一方、主力販売地域である米国の販売は、同国の経済状況を背景に徐々に回復基調となったものの、中・高速機の販売が伸びず、東南アジアや韓国の売上も前年を下回り、全体としては減収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターや付属品の売上は増加しましたが、ハンディターミナル本体は検針市場の縮小傾向の継続が影響し、売上は前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体の生産が部品逼迫の解消を受けて回復したことや生産対象製品の拡大等により前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は143億18百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は8億64百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、ネットワークスキャナー「imageFORMULA ScanFront 400II」を2024年5月に発売しました。大型の10.1インチタッチパネルを搭載し、PCレスでスキャンからデータ送信・保存までの操作が可能です。また、可動式のスポットライトを搭載したワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」は、アルミ削り出しボディのデザイン性などが市場から評価されており、拡販活動を継続しています。

その他のセグメントにおきましては、情報システム関係では、各企業のITシステム投資への底堅い需要が継続しており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」は、引き続きニーズのあるテレワークや働き方を可視化する分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けの情報システム開発、顧客情報管理システム等の積極的な受注活動を継続し、前年同期比で売上が増加しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンの販売が好調に推移し、湿式加工専用の新製品「MD-500W」の拡販を行い、売上は前年同期を上回りました。医療機器関係では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は58億8百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は4億75百万円（前年同期は11億18百万円の営業損失）となりました。

### (3) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は1,385億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億82百万円増加しました。流動資産は960億27百万円となり、77億61百万円増加しました。固定資産は425億円となり、3億78百万円減少しました。うち有形固定資産は328億59百万円となり、2億44百万円減少しました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の負債は204億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億32百万円増加しました。流動負債は180億57百万円となり、25億26百万円増加しました。固定負債は23億74百万円となり、6億5百万円増加しました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は1,180億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億50百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益、減価償却費、持分法による投資損失及び仕入債務の増加等により、営業キャッシュ・フローは62億97百万円の収入（前年同期比7億59百万円収入増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資、生産能力増強のための設備投資等による支出により10億93百万円の支出（前年同期比10億5百万円支出減）となり、フリーキャッシュ・フローは52億3百万円のプラスとなりました。また、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により11億92百万円の支出（前年同期比38百万円支出減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は324億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億60百万円増加しました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2024年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主のみなさまへの安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

中間配当金につきましては前期実績より5円増額の1株当たり35円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、現時点で未定です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,483	32,743
受取手形、売掛金及び契約資産	23,862	24,981
リース投資資産	160	945
商品及び製品	1,870	2,489
仕掛品	11,715	11,586
原材料及び貯蔵品	206	203
短期貸付金	22,000	22,000
その他	967	1,077
流動資産合計	88,266	96,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,632	11,434
機械装置及び運搬具 (純額)	2,075	2,186
工具、器具及び備品 (純額)	3,395	3,368
土地	15,313	15,324
リース資産 (純額)	17	18
建設仮勘定	669	526
有形固定資産合計	33,104	32,859
無形固定資産		
無形固定資産	1,433	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,664
関係会社株式	937	377
繰延税金資産	365	380
退職給付に係る資産	3,745	3,853
その他	810	909
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,340	8,186
固定資産合計	42,878	42,500
資産合計	131,145	138,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,660	12,162
電子記録債務	741	703
リース債務	65	292
未払費用	1,369	1,400
未払法人税等	1,129	1,176
賞与引当金	419	427
役員賞与引当金	80	23
受注損失引当金	18	21
その他	2,045	1,850
流動負債合計	15,531	18,057
固定負債		
リース債務	107	667
繰延税金負債	50	77
役員退職慰労引当金	181	181
退職給付に係る負債	1,428	1,447
その他	0	0
固定負債合計	1,768	2,374
負債合計	17,299	20,431
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,617
利益剰余金	97,283	99,629
自己株式	△2,459	△2,435
株主資本合計	110,403	112,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	812
為替換算調整勘定	2,662	4,362
退職給付に係る調整累計額	△15	△20
その他の包括利益累計額合計	3,289	5,153
非支配株主持分	153	161
純資産合計	113,845	118,095
負債純資産合計	131,145	138,527



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	48,489	47,723
売上原価	39,903	38,125
売上総利益	8,585	9,598
販売費及び一般管理費	6,106	4,785
営業利益	2,479	4,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	57
助成金収入	647	15
為替差益	617	617
その他	14	15
営業外収益合計	1,330	706
営業外費用		
支払利息	23	1
持分法による投資損失	-	963
その他	2	3
営業外費用合計	26	968
経常利益	3,784	4,551
特別利益		
持分変動利益	-	402
固定資産売却益	4	123
投資有価証券売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	2	27
特別利益合計	6	554
特別損失		
固定資産除売却損	18	2
投資有価証券評価損	-	294
特別損失合計	18	297
税金等調整前中間純利益	3,772	4,809
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,298
法人税等調整額	168	△69
法人税等合計	1,231	1,228
中間純利益	2,540	3,580
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△593	8
親会社株主に帰属する中間純利益	3,134	3,571

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,540	3,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	169
為替換算調整勘定	962	1,700
退職給付に係る調整額	28	△5
その他の包括利益合計	1,160	1,864
中間包括利益	3,701	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,295	5,436
非支配株主に係る中間包括利益	△593	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,772	4,809
減価償却費	1,811	1,432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62	△57
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	176	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△299	△108
受取利息及び受取配当金	△50	△57
支払利息	23	1
持分法による投資損益 (△は益)	-	963
持分変動損益 (△は益)	-	△402
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14	△121
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	293
売上債権の増減額 (△は増加)	4,503	△779
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,907	△325
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	2,245
その他	△497	△337
小計	7,492	7,543
利息及び配当金の受取額	82	81
利息の支払額	△23	△1
法人税等の支払額	△2,013	△1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,538	6,297
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,813	△1,003
有形固定資産の売却による収入	5	212
無形固定資産の取得による支出	△95	△64
投資有価証券の取得による支出	△1	△268
投資有価証券の売却による収入	-	10
その他	△194	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△1,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,228	△1,224
リース債務の返済による支出	△27	-
その他	23	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,231	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	1,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,679	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	23,344	27,183
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,024	32,443

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,657	14,177	42,835	5,654	48,489	—	48,489
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	338	324	662	123	786	△786	—
計	28,996	14,501	43,497	5,777	49,275	△786	48,489
セグメント利益 又は損失 (△)	3,514	943	4,457	△1,118	3,338	△859	2,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,596	14,318	41,915	5,808	47,723	—	47,723
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	372	643	171	814	△814	—
計	27,867	14,691	42,558	5,979	48,538	△814	47,723
セグメント利益	4,425	864	5,289	475	5,765	△952	4,813

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。